

事務事業名		被災市街地土地区画整理事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																								
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目																								
	施策名	地域特性に応じた土地利用の推進					会計	款	項	目	事業																				
	基本事業名	適正な開発指導、規制・誘導の推進			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度 ～ 32 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	08	05	02	02																				
	根拠法令	土地区画整理法ほか																													
所属	部課名	災害復興局 土地利用課			全体計画 (※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,563,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>367,000</td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>15,930,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td colspan="2">15,930,000</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他	15,563,000	一般財源	367,000	事業費計 (A)	15,930,000	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		15,930,000	
	総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																												
			都道府県支出金																												
			地方債																												
その他			15,563,000																												
一般財源			367,000																												
事業費計 (A)			15,930,000																												
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計 (B)	0																													
トータルコスト(A)+(B)		15,930,000																													
課長名	木下 徹																														
係 名	市街地整備係		電話																												
担当者	佐々木 大輔		内線	339																											

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
東日本大震災により大きな被害を受けた市の中心市街地について、安全な市街地の形成を図るとともに、商業・業務機能などを再編・集約整備することで、より良いまちを再生しようとするものである。
具体的には、既往最大津波に対して安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路など公共施設用地の再編整備、商業業務・産業施設の再集積などにつなげる基盤整備を行い、もって良好かつ持続可能な市街地の形成を図るものである。
施行面積 約33.8ha
道路計画 都市計画道路 5路線
公園・緑地計画 近隣公園 1箇所、街区公園 2箇所、緑地 3箇所
盛土造成 約65万㎡
河川・水路 県の計画に基づき拡張する用地確保

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 土地のかさ上げ面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>イ 道路の整備延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 土地のかさ上げ面積	ha	イ 道路の整備延長	m	ウ	
名称	単位										
ア 土地のかさ上げ面積	ha										
イ 道路の整備延長	m										
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動) 事業区域の決定、事業導入に向けた各種調査測量の実施、住民説明会及び地権者等個別面談会の実施、緊急防災空地整備事業による土地の買い取り協議等。											
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 事業認可、緊急防災空地整備事業による土地の買い取り、地区界測量、換地の仮申出受付、借地権等権利の申告受付、土地区画整理審議会委員の選挙執行、換地設計、仮換地の指定、住民説明会及び個別面談会の開催等。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 事業区域内の権利者及び利用者。		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)									
		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 事業面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 事業面積	ha	キ		ク	
名称	単位										
カ 事業面積	ha										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安心・安全な住宅地の形成と商業業務・産業基盤の整備を図る。		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)									
		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 事業面積に対する整備面積割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 人口定着度</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 事業面積に対する整備面積割合	%	シ 人口定着度	人	ス	
名称	単位										
サ 事業面積に対する整備面積割合	%										
シ 人口定着度	人										
ス											
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 良好で持続可能な市街地形成につながり、計画的で秩序ある土地利用ができる。											

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円		188,492	846,285	2,110,000	3,599,000	4,400,000
			一般財源	千 円		63,572	160,940	90,000	101,000	100,000
			事業費計 (A)	千 円	0	252,064	1,007,225	2,200,000	3,700,000	4,500,000
	人件費	正規職員従事人数	人		7	9	15	15	15	
		延べ業務時間	時 間		10,000	12,800	20,000	20,000	20,000	
		人件費計 (B)	千 円	0	40,000	51,200	80,000	80,000	80,000	
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	292,064	1,058,425	2,280,000	3,780,000	4,580,000
⑤活動指標		ア	ha		0	0	0	9	9	
		イ	m		0	0	0	1,300	1,300	
		ウ								
⑥対象指標		カ	ha		33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%		0	0	0	25	25	
		シ	人		0	0	0	50	200	
		ス								

事務事業ID	1522	事務事業名	被災市街地土地区画整理事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成23年3月の東日本大震災により大きな被害を受けた市の中心市街地を再生するため、既往最大津波に対して安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路など公共施設用地の再編、商業・業務施設の再集積など面的に整備する必要があり、これを合理的に進める必要があることから土地区画整理事業を導入することとしたものである。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
事業導入を決定した時期と状況は大きく変わっておらず、津波に対する安全性確保のため、土地のかさ上げや避難路機能をもった道路整備等の必要性は以前として高い。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
事業目的である安心・安全な市街地形成に理解を示す住民が多い一方、仮換地案や減歩など事業に対する反対も多い。(反対は説明不足から生じているものも多く、今後あらゆる機会を通して丁寧な説明に努めていく。)			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 事業の目的は、安心安全が確保された市街地形成を図り、もって持続可能なまちづくりにつなげようとするものであり、政策体系に直結する。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 土地区画整理事業は、個人や組合、都市再生機構による施行も可能であるが、事業の目的は、当該地区に住む人や利用する人の安心・安全を確保するとともに、良好なまちづくりにつなげることである。復興計画に基づき進める中、序盤である現時点においては本市が責任をもってが行うのが適当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 事業施行に伴い、一定の土地に関する権利制限が生じることから、その区域は、事業目的達成のため必要最小限の範囲を設定している。限定は安全性の欠如に、拡大は事業費の増大と期間の延長につながるものであり、現時点においては適正な範囲と考えられる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 現時点においては、目指すべき水準確保に向けて事業を進めているところである。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事業は、多重防災システムの考え方に基づき、防波堤や防潮堤など海岸保全施設により、できるだけ津波被害を軽減するとともに、「避難すること」を軸とした復興計画の方針を踏まえ、土地のかさ上げや避難路など防災機能向上のために必要な整備を行うものである。事業の廃止は目指すべき安全性が確保されなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 土地のかさ上げは他事業でも可能であるが、避難路としての道路整備や良好な市街地形成など面整備を最も合理的に行う事業として導入したものである。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 現時点においては、必要最小限の事業費としている。事業の実施にあたっては費用抑制の観点から、あらゆる面において効率的かつ効果的な執行に努めていく。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 現時点においては、最も効率的かつ効果的と考えられる範囲で委託を行っている。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業は、主たる受益者である権利者から減歩という形で相応の負担を求めるものである。 また、当該事業による市街地整備による受益は、直接の権利者のみを受けるものではなく、その利用者全てであることから相応の公費負担も妥当である。	

事務事業ID	1522	事務事業名	被災市街地土地区画整理事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 当該事業は、安心・安全な市街地形成のため、9年間で施行するものであり、序盤にあたる現時点においては目的の達成に向け、考えられる最良の方法で進めているところである。 今後、事業に進捗に伴った見直しを行い、より効果的かつ効率的な執行に努める。					
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 上記同様、現時点においては考えられる最良の方法で事業を進めており、今後、事業の進捗に応じた見直しを行っていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持		●	×															
	低下		×	×															
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 事業の進捗に応じ、早期完成、費用抑制などあらゆる面から効果的かつ効率的な執行となるよう、柔軟な見直しに努めていく。																			

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	課長補佐	海 山 忠
-------	------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 被災した大船渡町の津波に対し安全な住宅地の整備と地盤沈下した土地の嵩上げのため、地権者には、事業の効果により減歩が発生するが土地区画整理事業以外で目的を達成できないため																													
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																													
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																													
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																													
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																													
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上維持		●	×																											
	低下		×	×																											
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 被災した大船渡町の津波に対し安全な住宅地の整備と地盤沈下した土地の嵩上げを早急にしなければならぬため。																															

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
